

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,320	17.4	5,170	40.0	5,147	51.1	3,542	61.2
29年3月期	46,255	8.3	3,693	16.4	3,407	6.2	2,197	2.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,458百万円 (56.8%) 29年3月期 2,205百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.26		22.4	19.2	9.5
29年3月期	89.68		15.7	14.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,424	17,220	59.5	694.14
29年3月期	25,207	14,934	58.2	598.19

(参考) 自己資本 30年3月期 16,927百万円 29年3月期 14,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,380	1,429	1,171	9,357
29年3月期	2,243	464	835	7,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		18.00		18.00	36.00	882	40.1	6.3
30年3月期		21.00		25.00	46.00	1,121	31.7	7.1
31年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00		33.4	

(注) 平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。平成31年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、52円(中間配当26円、期末配当26円)となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,045	3.2	6,012	16.3	5,714	11.0	3,802	7.3	38.98

(注) 平成31年 3月期 (予想) の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成31年 3月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、155.91円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	28,180,000 株	29年3月期	28,180,000 株
期末自己株式数	3,794,540 株	29年3月期	3,673,400 株
期中平均株式数	24,386,562 株	29年3月期	24,506,644 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年 3月期の個別業績 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,521	17.7	4,960	27.8	4,998	41.4	3,445	66.9
29年3月期	42,085	8.2	3,882	23.2	3,533	12.0	2,064	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	141.28	
29年3月期	84.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	27,071		16,748		61.9	686.82		
29年3月期	23,968		14,440		60.2	589.25		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,748百万円 29年3月期 14,440百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成30年 5月 9日開催の取締役会において、平成30年 6月 1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	44

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年5月15日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで。以下、「当期」という。)におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。一方でトランプ米政権が関税の引き上げなど保護主義的な政策を打ち出し、貿易摩擦への警戒感が台頭、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画(売上高560億円、営業利益55億円)の達成に向けて、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しました。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめ、ネットビジネスの顧客のIoT(*1)関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企業本部は、自社商材・サービス(『Cloudstep』、『Web Shelter』および新商材『Canbus. \キャンバスドット』)の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa(*2)をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

なお、当社子会社のSystema(THAILAND)Co.,Ltd.および株式会社キャリアリンクージは、黒字化および事業継続は困難と判断し、解散しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高54,320百万円(前期比17.4%増)、営業利益5,170百万円(同40.0%増)、経常利益5,147百万円(同51.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,542百万円(同61.2%増)となりました。

(*1) 「IoT(Internet of Things)」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

(*2) LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA(Low Power Wide Area)のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い(10km程度)」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は18,833百万円(前期比11.4%増)、営業利益は2,657百万円(同39.5%増)となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*3)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意分野の車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。

また、自動車と通信の融合に伴い自動車業界以外からの新規参入が加速し、当事業の顧客からもテレマティクス分野の引き合いが増加しており、順調に受注を拡大しております。

(*3) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など社会インフラ分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力、公共関連案件に加え、防衛関連の受注が大幅に拡大しました。

また、上記の大型プロジェクトの開発に加え、よりエンドユーザーに近いIoTを絡めた川下のサービス関連の受注も開始しました。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加し、順調に受注を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能 (AI) に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いが増加し、スマートフォン開発の減少をカバーしました。

今後、ロボット、AI、IoTをキーワードとした開発需要はさらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムの分野は、好景気を背景に業務改善や業務効率化に向けたIT投資が増加傾向にあり、当社への引き合いも非常に旺盛で、好調に推移しました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客の保険システム開発の追加受注に加えて、決済等の新規領域へのシフトも進み、堅調に推移しました。また、本部間連携やプロダクトベンダーとの協業においては、業務自動化ツール導入サービスにおけるライセンス販売や導入支援の引き合いを取り込み、受注が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,600百万円（前期比9.3%増）、営業利益は662百万円（同11.0%増）となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ訓練・教育」や「Windows10導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は7,010百万円（前期比10.1%増）、営業利益は820百万円（同26.0%増）となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、クラウド環境への対応強化およびオンプレミスサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応の強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイルPCのリプレース案件が増大、またシステム開発部門との連携によりBIツールを活用した生産性向上システムを数多く受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は22,885百万円(前期比28.8%増)、営業利益は997百万円(同40.6%増)となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep(*4)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、平成29年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット(*4)』の提供を開始し、順調に導入が進んでおります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter(*4)』は、「スマートフォン通帳」や「口座開設」などのサービス強化が奏功し、旺盛な案件状況となりました。

これらの結果、当事業の売上高は972百万円(前期比21.8%増)、営業利益は155百万円(同36.0%増)となりました。

(*4)『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は協業タイトル「アルテイル クロニクル」の露出強化を図り、テレビCM放映や人気IPとのコラボ企画等で集客を行った結果、累計250万ダウンロードまで伸ばすことができました。また、既存タイトルの適正運営を行うと共に、エンジン提供による新規タイトルを1本リリースしました。さらにゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件では、新規タイトル1本を受注しました。

これらの結果、当事業の売上高は501百万円(前期比48.6%増)、営業利益は65百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

g. 海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続すると共に、両社と共同でビジネスを推進すべく取り組みました。①のプラズマ社とは合弁会社を設立、②のストロングオース社には20%を出資し、これをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

一方、タイ子会社は、情報サービス『バングル』の収益化に取り組みましたが、黒字化および事業継続は困難となり、平成29年10月20日をもって解散し、清算手続き中であります。

これらの結果、当事業の売上高は72百万円(前期比44.0%減)、営業損失は172百万円(前期は営業損失205百万円)となりました。

当事業は未だ投資の段階であり、来期以降の黒字化を目指しております。

h. 投資育成事業

平成28年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は5百万円(前期比133.9%増)、営業損失は19百万円(前期は営業損失99百万円)となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心とした新規事業創出を目的に、国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発を推進しており、当期は、LoRaWANのネットワークシステムを利用したPoCに向けて、日本・米国の企業へ提案を進めました。

株式会社キャリアリンクージは、有料職業紹介事業の収益化に取り組みましたが、黒字化および事業継続は困難と判断、平成29年12月31日をもって解散し、平成30年3月15日付で清算終了しました。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」分野を事業の柱とし、地方拠点のニアショアおよび海外オフショアをこれまで以上に推進して、さらなる拡大と収益性の向上を図ってまいります。

「車載」の分野においては、自動車関連企業との関係強化に加え、自動車と通信の融合に伴い参入する企業への技術支援を行ってまいります。

「ネットビジネス」、「社会インフラ」の分野においては、Webシステムや業務システム開発のノウハウを活かし、航空・交通関連、ITS（高度交通情報システム）といった社会インフラ分野での受注拡大を進めると共に、よりエンドユーザーに近いIoTを絡めた川下のサービス関連の受注拡大を狙ってまいります。

「スマートデバイス/ロボット/AI」の分野においては、これまでのスマートフォン開発業務が減少する中、IoT関連、ロボット向けアプリケーション開発・検証の豊富な引き合いに応えるべく、技術者の確保と開発・検証ラボの強化を行ってまいります。

フレームワークデザイン事業は、既存ビジネスの銀行システムの開発業務が減少する中、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム再構築の受注増加は継続しており、決済等の新規分野へのシフトと併せて、受注拡大を目指してまいります。

また、新規ビジネスとして取り組んでいる、業務自動化ツール、クラウド関連ツール、データ分析等のライセンス販売および導入支援サービスにおいては、着実に成果を上げつつあります。特に、業務自動化においては、AI、IoTなどのテクノロジーを活用し、顧客ニーズのさらなる取り込みを目指してまいります。

ITサービス事業は、企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、事業のグローバル展開、そして働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、変化への適応を支えるユーザーサポート業務等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。

このような状況の中で当事業は、従来の人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」といった派遣サービスの提供から、培ったノウハウを基に高い付加価値を有した「IT業務サポート」、「インフラ構築」、「グローバル支援」といった一括請負型の、より顧客のビジネス成長に直結したサービスの提供にシフトすることで、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、新商材の展開と拡充により顧客数の拡大を行ってまいります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れると共に、協力会社との関係強化も積極的に推進してまいります。

ソリューション営業は、前期に大規模なクライアントPCのリプレース案件があったため、収益としては堅い数字を見込んでおりますが、生産性向上、コスト削減、セキュリティ、そして働き方改革への取り組みは、多くの企業において経営課題として顕在化しております。

こうした中、自社においても積極的に投資を行い、これらお客様の経営課題の解決に向けた新たなソリューションサービスの拡充を図ってまいります。また、BIツールを活用した生産性向上システムや従来の基盤構築とクラウドを連携させたハイブリッド環境の提供、さらには当社グループの持つ全てのサービスを提供する総合営業をさらに推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、ITインフラとしてクラウドサービスを積極的に採用する企業が多くなる中、CRM（顧客管理）や採用管理、人材管理などリソース管理を始めとする様々な業務をデータベース化し、ITを駆使した組織/部門運営が可能となる新サービス『Canbus. \キャンバスドット』の販売強化を予定しております。既にテレビCMによるプロモーションも奏功し、引き合いも増加し続けております。既存サービスの「Cloudstep」、「Web Shelter」の強化と合わせ、さらなる収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、既存タイトルの適正運営、ゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件の受注およびエンジン提供による国内向けスマホアプリ/PCブラウザゲームのリリースを計画しております。

海外事業では、米国子会社は、出資先の米国のベンチャー企業と連携し、今後飛躍的な成長が見込めるIoTソリューションとサイバーセキュリティ関連の製品を米国内の展示会を通じてリードを獲得しながら、米国企業を中心に販売してまいります。併せて、シリコンバレーをはじめ米国に進出する日系企業の技術支援も引き続き行い、黒字化を目指してまいります。

投資育成事業の株式会社インターネットオブシングスは、IoTのデータ収集を専用ソフトウェア化し、システナ Canbus. の顧客へIoTサービスを展開してまいります。前期から取り組んでいるLPWAなどのIoTネットワーク構築を含めて、IoTサービスによる収益化を推進してまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高56,045百万円、営業利益6,012百万円、経常利益5,714百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,802百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,424百万円(前期末は25,207百万円)となり、前期末と比較して3,217百万円の増加となりました。

流動資産は24,805百万円(前期末は22,352百万円)となり前期末と比較して2,453百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,145百万円の増加、現金及び預金1,606百万円の増加、商品1,255百万円の減少によるものであります。

固定資産は3,619百万円(前期末は2,854百万円)となり前期末と比較して764百万円の増加となりました。有形固定資産は529百万円(前期末は595百万円)となり前期末と比較して65百万円の減少となりました。無形固定資産は113百万円(前期末は30百万円)となり前期末と比較して83百万円の増加となりました。投資その他の資産は2,975百万円(前期末は2,228百万円)となり前期末と比較して746百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券1,200百万円の増加、繰延税金資産457百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は11,204百万円(前期末は10,273百万円)となり前期末と比較して931百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等308百万円の増加、未払消費税等307百万円の増加、賞与引当金262百万円の増加によるものであります。

純資産は17,220百万円(前期末は14,934百万円)となり前期末と比較して2,286百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,542百万円、剰余金の配当953百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して1.3ポイント上がって59.5%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して1,763百万円増加し、9,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,380百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,147百万円、たな卸資産の減少額1,254百万円、未払消費税等の増加額307百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,085百万円、仕入債務の減少額264百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,429百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出4,833百万円、関係会社株式の取得による支出1,381百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出222百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5,015百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,171百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額952百万円、自己株式の取得による支出211百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	57.9	58.2	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	204.5	166.3	376.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.0	69.1	35.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	362.3	332.9	645.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり25円とし、中間配当1株当たり21円と合わせまして、年間配当は1株当たり46円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間52円(中間配当26円、期末配当26円)^(注)を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議いたしました。上記記載の次期の配当につきましては、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の次期の配当につきましては、通期では普通配当13円(中間配当6.5円、期末配当6.5円)となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

② 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務(納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務)、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物(プログラム、放送番組等)の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物(プログラム)の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(いわゆる労働者派遣法)

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主(役員も含む)が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣

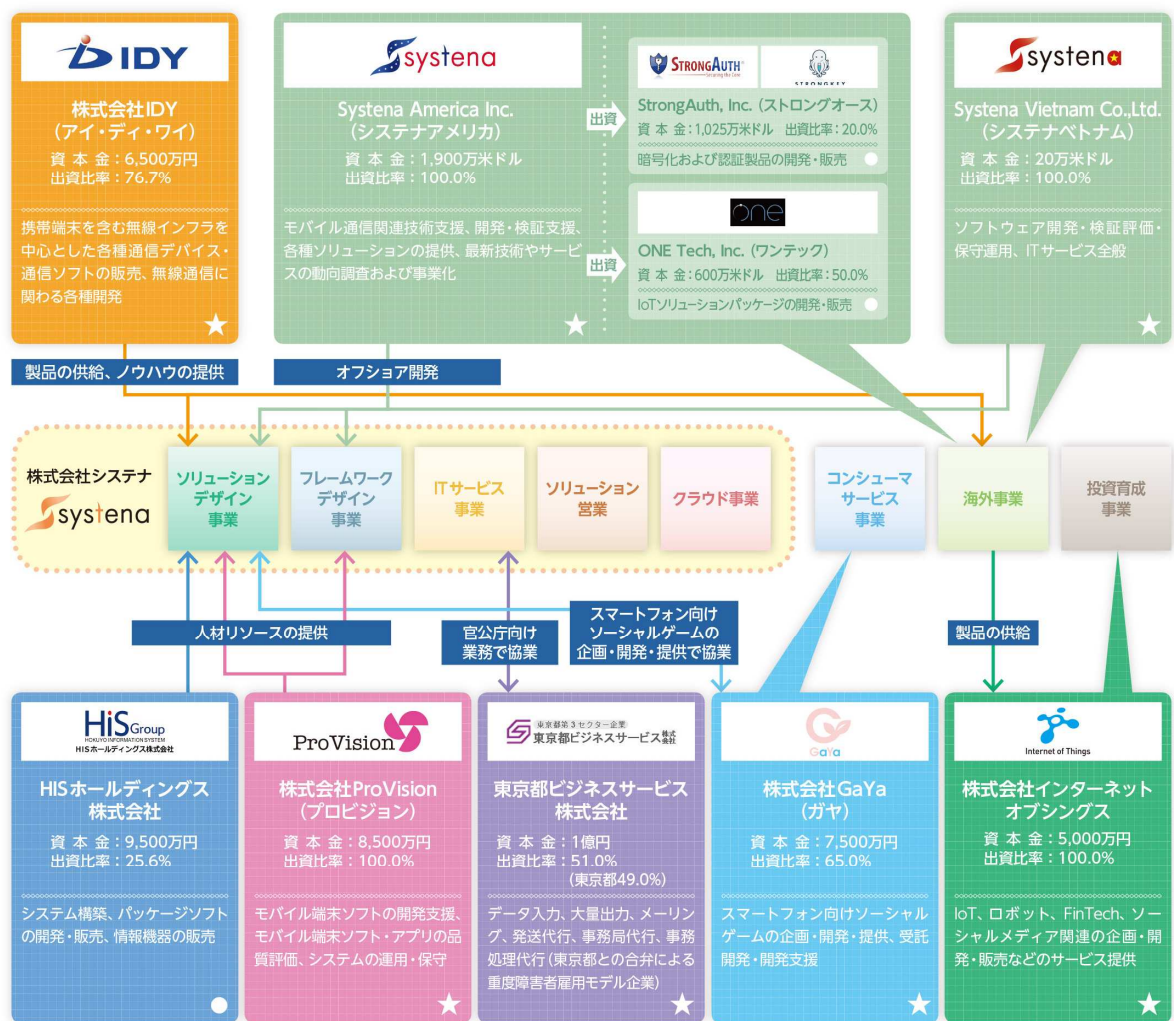
元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、前連結会計年度におきまして、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取り崩しを事業等のリスクとして記載しておりましたが、当連結会計年度におきましては、繰延税金資産の額が減少し重要性が低下したため、事業等のリスクへから除外いたしました。

2. 企業集団の状況



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社
 ※Systema (THAILAND) Co., Ltd.は解散し清算中です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	9,320
受取手形及び売掛金	10,755	12,900
商品	2,548	1,292
仕掛品	8	9
繰延税金資産	918	679
その他	408	603
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,352	24,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	470	474
減価償却累計額	△222	△246
建物（純額）	248	227
車両運搬具	47	51
減価償却累計額	△22	△21
車両運搬具（純額）	24	30
工具、器具及び備品	991	1,054
減価償却累計額	△707	△824
工具、器具及び備品（純額）	283	229
土地	36	36
建設仮勘定	0	—
その他	4	7
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	2	5
有形固定資産合計	595	529
無形固定資産		
ソフトウェア	28	28
ソフトウェア仮勘定	—	82
その他	2	2
無形固定資産合計	30	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 882	※1 2,082
敷金及び保証金	762	767
繰延税金資産	548	91
その他	35	33
投資その他の資産合計	2,228	2,975
固定資産合計	2,854	3,619
資産合計	25,207	28,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510	5,259
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	1,327	1,507
未払法人税等	460	768
未払消費税等	334	642
賞与引当金	845	1,108
受注損失引当金	13	—
その他	143	276
流動負債合計	10,184	11,113
固定負債		
長期未払金	78	78
その他	9	12
固定負債合計	88	91
負債合計	10,273	11,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,390
利益剰余金	10,737	13,326
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,704	17,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△22
為替換算調整勘定	5	△125
その他の包括利益累計額合計	△45	△148
非支配株主持分	274	293
純資産合計	14,934	17,220
負債純資産合計	25,207	28,424

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	46,255	54,320
売上原価	※1 37,101	43,505
売上総利益	9,154	10,815
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,460	※2, ※3 5,644
営業利益	3,693	5,170
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	2
助成金収入	18	26
持分法による投資利益	15	—
為替差益	9	2
受取手数料	6	9
その他	10	19
営業外収益合計	67	61
営業外費用		
支払利息	6	6
投資有価証券売却損	267	51
投資有価証券評価損	56	—
持分法による投資損失	—	13
その他	23	13
営業外費用合計	353	84
経常利益	3,407	5,147
特別利益		
関係会社清算益	※4 7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
減損損失	※5 18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前当期純利益	3,396	5,147
法人税、住民税及び事業税	535	897
法人税等調整額	668	688
法人税等合計	1,204	1,585
当期純利益	2,192	3,561
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△5	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	3,542

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,192	3,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	27
為替換算調整勘定	△5	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△79
その他の包括利益合計	※1 13	※1 △103
包括利益	2,205	3,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,211	3,439
非支配株主に係る包括利益	△5	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	△0	1,364
当期末残高	1,513	5,397	10,737	△2,943	14,704

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	19	△59	280	13,561
当期変動額					
剰余金の配当					△833
親会社株主に帰属する当期純利益					2,197
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△14	13	△5	8
当期変動額合計	28	△14	13	△5	1,372
当期末残高	△50	5	△45	274	14,934

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	10,737	△2,943	14,704
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△211	△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△6	2,589	△211	2,370
当期末残高	1,513	5,390	13,326	△3,154	17,075

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	5	△45	274	14,934
当期変動額					
剰余金の配当					△953
親会社株主に帰属する当期純利益					3,542
自己株式の取得					△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△130	△103	19	△83
当期変動額合計	27	△130	△103	19	2,286
当期末残高	△22	△125	△148	293	17,220

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,396	5,147
減価償却費	190	198
減損損失	18	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	262
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	6	6
投資有価証券売却損益（△は益）	267	51
投資有価証券評価損益（△は益）	56	—
為替差損益（△は益）	△9	△2
持分法による投資損益（△は益）	△15	13
売上債権の増減額（△は増加）	△855	△2,085
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,170	1,254
仕入債務の増減額（△は減少）	737	△264
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	84	146
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	307
その他	104	△160
小計	2,836	4,873
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△598	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243	4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△379	△222
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	—
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△7,340	△4,833
投資有価証券の売却による収入	7,276	5,015
関係会社株式の取得による支出	—	△1,381
関係会社の整理による収入	23	—
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△17
敷金及び保証金の回収による収入	20	11
その他の支出	△0	△1
その他の収入	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△0	△211
配当金の支払額	△833	△952
その他の支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	958	1,763
現金及び現金同等物の期首残高	6,634	7,593
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,593	※1 9,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

(株)インターネットオブシングス

(株)eペット

(株)キャリアリンクエージは清算終了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

HISホールディングス(株)

StrongAuth, Inc.

ONE Tech, Inc.

なお、平成29年12月18日付で、当社連結子会社のSystema America Inc.がStrongAuth, Inc.の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、平成30年1月22日付で、当社連結子会社のSystema America Inc.が新たに合弁会社ONE Tech, Inc.を設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社 (HISホールディングス(株)、

StrongAuth, Inc.、ONE Tech, Inc.) であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongAuth, Inc.の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
 - 商品
 - 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ③長期前払費用
 - 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 売上高及び売上原価の計上基準
 - ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ②その他の工事
 - 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	230百万円	1,594百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,560百万円	7,260百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,010百万円	5,710百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	13百万円	－百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	1,866百万円	1,945百万円
賃借料	594百万円	553百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	178百万円
退職給付費用	147百万円	159百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
研究開発費	153百万円	68百万円

※4. 関係会社清算益

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

持分法適用会社であるiSYS Information Technology Co., Ltd.の清算に伴うものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社であるSystema(THAILAND)Co., Ltd.のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

また、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社等において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る建物附属設備について帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△277百万円	△15百万円
組替調整額	323百万円	51百万円
税効果調整前	45百万円	35百万円
税効果額	△17百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5百万円	△51百万円
為替換算調整勘定	△5百万円	△51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8百万円	△79百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△8百万円	△79百万円
その他の包括利益合計	13百万円	△103百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	3,673,300	100	—	3,673,400
合計	3,673,300	100	—	3,673,400

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	441	18	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,673,400	121,140	—	3,794,540
合計	3,673,400	121,140	—	3,794,540

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数121,140株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの121,000株および単元未満株式の買取りによるもの140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	512	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,713百万円	9,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	80百万円	237百万円
現金及び現金同等物	7,593百万円	9,357百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,713	7,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,755	10,755	—
(3) 投資有価証券	566	566	—
(4) 買掛金	(5,510)	(5,510)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,327)	(1,327)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,320	9,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,900	12,900	—
(3) 投資有価証券	407	407	—
(4) 買掛金	(5,259)	(5,259)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,507)	(1,507)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	315	1,675

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	10,755	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	12,900	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	566	635	△68
合計		566	635	△68

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	179	31	7
その他	7,097	126	418
合計	7,276	158	425

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円（その他有価証券のその他56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20	19	0
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	20	△3
	その他	370	399	△29
合計		407	439	△32

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	960	19	7
その他	4,054	43	106
合計	5,015	62	113

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	214百万円
(2) 前払退職金	655百万円
退職給付費用	870百万円

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	224百万円
(2) 前払退職金	701百万円
退職給付費用	926百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57百万円	68百万円
未払事業所税	10百万円	11百万円
賞与引当金	265百万円	342百万円
投資有価証券評価損	30百万円	11百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
繰越欠損金	1,492百万円	590百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	10百万円
その他	17百万円	80百万円
繰延税金資産小計	1,917百万円	1,136百万円
評価性引当額	△449百万円	△365百万円
繰延税金資産合計	1,467百万円	771百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ソリューション営業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web shelter」の提供。「G Suite」、「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	新設子会社からなる新規事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注 1,2,3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業	投資育成事 業		
売上高										
外部顧客への売 上高	16,856	4,207	6,284	17,757	786	315	47	1	—	46,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	—	81	15	11	22	81	1	△269	—
計	16,913	4,207	6,365	17,772	798	337	128	2	△269	46,255
セグメント利益又 は損失(△)	1,904	596	651	709	114	△7	△205	△99	30	3,693
セグメント資産	4,603	633	1,590	7,494	123	168	451	34	10,106	25,207
その他の項目										
減価償却費	109	22	37	12	2	1	4	1	—	190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	136	12	14	3	0	—	25	4	174	372
持分法適用会社 への投資額	230	—	—	—	—	—	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,106百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1,2,3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業	投資育成事 業		
売上高										
外部顧客への売上高	18,445	4,600	6,905	22,881	960	480	45	1	—	54,320
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	387	—	104	3	12	20	26	4	△559	—
計	18,833	4,600	7,010	22,885	972	501	72	5	△559	54,320
セグメント利益又は 損失(△)	2,657	662	820	997	155	65	△172	△19	5	5,170
セグメント資産	5,831	674	1,752	7,480	258	250	1,602	9	10,565	28,424
その他の項目										
減価償却費	119	22	36	12	2	—	3	1	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	32	10	9	1	1	—	3	0	172	231
持分法適用会社 への投資額	250	—	—	—	—	—	1,343	—	—	1,594

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,565百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社等において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る建物附属設備について帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しています。

また、「海外事業」において、連結子会社であるSystema(THAILAND)Co.,Ltd.のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャー有限公司	横浜市 中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 0.787%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	185	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3) により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	598.19円	694.14円
1株当たり当期純利益金額	89.68円	145.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,197	3,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,197	3,542
期中平均株式数 (株)	24,506,644	24,386,562

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年5月31日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,180,000株
今回の分割により増加する株式数	84,540,000株
株式分割後の発行済株式総数	112,720,000株
株式分割後の発行可能株式総数	369,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年5月16日（水曜日）
基準日	平成30年5月31日（木曜日）
効力発生日	平成30年6月1日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	149.55円	173.54円

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	22.42円	36.32円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年6月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたします。

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行約款	変更後約款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>369,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月9日（水曜日）
効力発生日	平成30年6月1日（金曜日）

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式の分割は平成30年6月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成30年3月31日とする平成30年3月期の期末配当につきましては、株式の分割前の株式数を基準に実施いたします。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	7,734
受取手形	613	635
売掛金	9,476	11,675
商品	2,527	1,276
仕掛品	4	4
前渡金	0	0
前払費用	208	251
短期貸付金	0	1
関係会社短期貸付金	—	6
繰延税金資産	867	611
その他	105	256
流動資産合計	20,246	22,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	380	384
減価償却累計額	△196	△216
建物（純額）	184	168
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△22	△20
車両運搬具（純額）	24	26
工具、器具及び備品	798	857
減価償却累計額	△604	△690
工具、器具及び備品（純額）	194	166
土地	30	30
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	434	392
無形固定資産		
ソフトウェア	18	21
ソフトウェア仮勘定	—	82
その他	0	0
無形固定資産合計	18	105

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	651	488
関係会社株式	1,512	2,954
出資金	0	0
長期前払費用	18	15
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	481	274
敷金及び保証金	656	656
繰延税金資産	548	91
その他	0	0
投資損失引当金	△281	△281
貸倒引当金	△319	△81
投資その他の資産合計	3,268	4,119
固定資産合計	3,722	4,617
資産合計	23,968	27,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,349	5,204
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,076	1,238
未払法人税等	438	639
未払消費税等	265	548
前受金	47	72
預り金	55	129
前受収益	0	0
賞与引当金	720	930
受注損失引当金	13	—
流動負債合計	9,517	10,313
固定負債		
預り敷金保証金	10	9
固定負債合計	10	9
負債合計	9,528	10,323

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	10,522	13,014
利益剰余金合計	10,523	13,015
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,491	16,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	△22
評価・換算差額等合計	△50	△22
純資産合計	14,440	16,748
負債純資産合計	23,968	27,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
サービス売上高	23,595	25,784
商品売上高	18,489	23,736
売上高合計	42,085	49,521
売上原価		
サービス売上原価	17,459	18,867
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,370	2,527
当期商品仕入高	17,386	19,765
合計	18,756	22,292
商品期末たな卸高	2,527	1,276
商品売上原価	16,229	21,015
売上原価合計	33,688	39,883
売上総利益	8,396	9,638
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	228
給与手当	1,537	1,654
退職給付費用	132	139
賞与	37	52
賞与引当金繰入額	72	176
法定福利費	272	270
旅費及び交通費	138	129
求人広告費	159	145
広告宣伝費	199	230
消耗品費	59	52
租税公課	269	300
支払手数料	343	309
賃借料	533	491
減価償却費	119	137
研究開発費	68	50
その他	341	308
販売費及び一般管理費合計	4,514	4,677
営業利益	3,882	4,960
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	12	7
受取手数料	32	6
為替差益	12	5
貸倒引当金戻入額	—	※1 61
その他	13	14
営業外収益合計	※1 77	※1 101
営業外費用		
支払利息	6	6
投資有価証券売却損	267	51
投資有価証券評価損	56	—
貸倒引当金繰入額	※1 89	—
その他	6	5
営業外費用合計	426	63
経常利益	3,533	4,998

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
貸倒損失	—	※3 42
投資損失引当金繰入額	※1 281	—
関係会社株式評価損	※2 24	※2 56
関係会社清算損	3	—
特別損失合計	309	98
税引前当期純利益	3,224	4,899
法人税、住民税及び事業税	497	749
法人税等調整額	662	704
法人税等合計	1,159	1,454
当期純利益	2,064	3,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260
当期変動額									
剰余金の配当						△833	△833		△833
当期純利益						2,064	2,064		2,064
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230	1,230	△0	1,230
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	10,522	10,523	△2,943	14,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	△78	13,181
当期変動額			
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,064
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	1,259
当期末残高	△50	△50	14,440

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	10,522	10,523	△2,943	14,491	
当期変動額										
剰余金の配当						△953	△953		△953	
当期純利益						3,445	3,445		3,445	
自己株式の取得								△211	△211	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,492	2,492	△211	2,280	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	13,014	13,015	△3,154	16,771	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△50	△50	14,440
当期変動額			
剰余金の配当			△953
当期純利益			3,445
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	2,307
当期末残高	△22	△22	16,748

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前事業年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,850百万円	5,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金戻入額	—	61百万円
貸倒引当金繰入額	89百万円	—百万円
投資損失引当金繰入額	281百万円	—百万円

前事業年度および当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、前事業年度の合計額は45百万円、当事業年度の合計額は17百万円であります。

※2. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、(株)eペットの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema(THAILAND)Co.,Ltdの株式に係る評価損6百万円と(株)キャリアリンクの株式に係る評価損49百万円であります。

※3. 貸倒損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

Systema(THAILAND)Co.,Ltdに対する貸付金および未収利息に係る貸倒損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,406百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,849百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	60百万円
未払事業所税	8百万円	9百万円
賞与引当金	222百万円	284百万円
貸倒引当金	97百万円	90百万円
投資有価証券評価損	30百万円	11百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
関係会社株式評価損	62百万円	64百万円
投資損失引当金	86百万円	86百万円
繰越欠損金	1,100百万円	245百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	10百万円
その他	12百万円	14百万円
繰延税金資産小計	1,719百万円	899百万円
評価性引当額	△303百万円	△195百万円
繰延税金資産合計	1,416百万円	703百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	4.3%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年5月31日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,180,000株
今回の分割により増加する株式数	84,540,000株
株式分割後の発行済株式総数	112,720,000株
株式分割後の発行可能株式総数	369,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年5月16日（水曜日）
基準日	平成30年5月31日（木曜日）
効力発生日	平成30年6月1日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	147.31円	171.71円

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	21.06円	35.32円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年6月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたします。

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行約款	変更後約款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>369,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日

平成30年5月9日(水曜日)

効力発生日

平成30年6月1日(金曜日)

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式の分割は平成30年6月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成30年3月31日とする平成30年3月期の期末配当につきましては、株式の分割前の株式数を基準に実施いたします。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,719	109.0
フレームワークデザイン事業	3,375	109.1
ITサービス事業	5,178	108.5
合計	22,272	108.9

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	18,633	104.0
フレームワークデザイン事業	4,710	105.1
ITサービス事業	7,240	110.6
合計	30,584	105.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	4,473	104.4
フレームワークデザイン事業	2,194	105.3
ITサービス事業	3,799	109.7
合計	10,468	106.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	18,445	109.4
フレームワークデザイン事業	4,600	109.3
ITサービス事業	6,905	109.9
ソリューション営業	22,881	128.9
クラウド事業	960	122.1
コンシューマサービス事業	480	152.5
海外事業	45	96.6
投資育成事業	1	103.4
合計	54,320	117.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。